

日・EU産業協力促進事業

平成30年度予算額 **1.0億円（1.3億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 日EUは世界最大の経済圏の一つです。しかしながら、IMFによる2017年の経済成長率の見通しは日本は1.2%、ユーロ圏は1.7%にとどまり、2018年は更に低い成長率が予測されております。
- 日EU双方が経済成長を発展するには、よりオープンな貿易関係が構築されると中堅・中小企業を含めた輸出需要が高まる可能性があります。加えて、AIやIoT等を促進するための日EU間の規制の調和等の推進も日EU双方の経済成長を促す観点から重要と考えられております。
- こうした自由貿易の推進、日EU・EPA妥結後の更なる日欧産業協力の深化の観点から、本事業では、日EUビジネスラウンドテーブルによる両国政府への政策提言の取りまとめ等の事業を通じ、わが国の産業競争力強化、日EU関係の一層の経済関係の緊密化を図ることを目的としております。

成果目標

- 平成15年度開始事業であり、日EU間の貿易・投資活性化、経済関係の緊密化を通じ、日EUの貿易・投資額の前年度比100%以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（定額（10／10））

国

一般財団法人貿易研修センター
（日欧産業協力センター）

事業イメージ

日EUビジネスラウンドテーブル

- 日EU双方の産業界のリーダーの出席のもと「日EUビジネスラウンドテーブル」を開催し、日EU経済関係等について議論し、経済分野の両国政府への提言書を取りまとめ、日EU両首脳へ提出します。



提言書の安倍総理への手交

日EUビジネスラウンドテーブル年次会合総括提言書（抜粋）

○日EU・EPAの大枠合意を歓迎。日・EUの政府関係者に対して、今後の交渉の成功とともに、残された問題の解決を強く求める。

○日EU間によるデジタル化問題に関する対話を歓迎。AI、IoT、コネクテッドインダストリーズ等のデジタル化を促すための日EU政府関係者による取り組みは重要。

○科学、研究開発等のイノベーションを促す日EU間の取り組みは、民間による研究活動を補完する観点から重要。

等

日EU産業競争力強化事業

- 日EUの経済関係強化に資する情報提供事業（セミナー等）を実施し、中堅・中小企業を含めた日EU双方の貿易投資関係を強化する。
- イノベーション、科学技術分野での日EU協力案件形成を支援する。
- 主に理工系学生を対象とし、将来の日EU経済関係を担う人材育成を目的とした研修（企業内インターンシップ）を実施する。